

(対応方針の凡例)

◎:全部実施可能 ○:一部実施可能 ●:実施済み △:検討中 ×:実施不可

No.	グループ	意見の要旨	担当部 (担当課)	対応方針	対応方針の説明・理由	対応・実施結果
						(2026年3月末時点)
1-①	中高生の居場所 チャレンジ	中高生にとって地域の居場所は、地域の魅力を知り、新たな友人を見つけられる場所であるとともに、中野とつながることができる居場所であってほしい。また、継続的に居場所の提供を行うことが必要で大事である。	子ども教育部 (育成活動推進課)	◎	区有施設等を会場に中高生が気軽に訪れ、自由に過ごすことのできるような居場所事業について、令和7年度より拡充し、開催日を増やして実施します。	
1-②	中高生の居場所 チャレンジ	今後、区で中高生施設を新たに整備する際に、以下が重要と考える。 【ハード面】 ・「抵抗感がない入りやすい外観」「入りやすいアットホームな雰囲気」「交流を促すような内装」「アクセスの良さ」が満たされたものとしてほしい。 ・区民の声を聴く機会を設けながら施設の検討を進めて欲しい。 ・この先何十年も使う施設になるため、地域の子どもが施設を気軽に使えるような働きかけも行ってほしい。	子ども教育部 (育成活動推進課)	○	中高生年代向け施設を整備する際には、当事者である中高生年代の意見も聴きながら検討を進めていきます。	
1-③	中高生の居場所 チャレンジ	今後、区で中高生施設を新たに整備する際に、以下が重要と考える。 【ソフト面】 ・一人でも施設に行きやすいプログラム、定期的なイベントを実施してほしい。 ・施設を訪れた中高生が地域に関心を持てるような工夫も取り入れてほしい。(児童館での中野豆知識交換所の設置など) ・中高生がイベントを企画・実施できる運営体制づくりを進めてほしい。	子ども教育部 (育成活動推進課)	○	中高生年代向け施設を整備する際には、当事者である中高生年代の意見も聴きながら、中高生が気軽に行くことができ、イベントの企画・実施などにも携わることができるような運営体制を検討していきます。	
1-④	中高生の居場所 チャレンジ	【情報発信面】 ・周知チラシの様式やデザインを一般的なものと差別化するなどして関心を促してほしい。 ・ハイティーン会議・中高生施設ともに、中高生に人気のあるインスタグラム・tiktokなどのSNSを導入し、継続的な情報発信を行ってほしい。	子ども教育部 (育成活動推進課)	○	情報発信面では、中高生へお知らせが行き届くよう工夫して継続的な発信を行っていきます。また、中高生年代がよく利用するSNSなどの媒体の活用について、検討していきます。	
2-①	政治参画 チャレンジ	自分たちの「カフェde参画」イベント参加者へのアンケート結果では、政治への興味は100点中で50～70点ほどの回答が多く、決して低くないことが示された。一方で、政治に興味があるがそれを切り出せないという現状があり、「政治についてよく分からない人も気軽に直接話せる場で、模擬投票を通じて、政治や選挙について考える楽しさを知った」という声もあった。こうした政治について語れるカフェイベントが今後も開かれてほしい。	選挙管理委員会事務局	○	現在、中野区選挙管理委員会事務局では若年層への啓発事業として、区内の小学校・中学校・高校等を対象に、選挙資機材の貸し出しや模擬選挙、ポスターコンクール等を行っています。また、令和5年度より民間事業者と連携した出前授業も新たに開始しました。今後、さらに民間事業者やNPOと連携し、提案いただいたイベントの趣旨を踏まえ啓発事業を検討していきます。	
2-②	政治参画 チャレンジ	中高生年代が、区長など区政に関わる人の「生の声」を聞ける場をもっと増やしてほしい。	企画部 (広聴・広報課)	○	令和6年12月、「将来の中野のまち」をテーマに、小中高生を対象とした区民と区長のタウンミーティングを実施し、多くの中高生年代の意見を聞くことができました。 令和7年度は、小中学生を対象としたタウンミーティングを複数回行う予定です。これにより子どもの意見を区政に反映させるとともに、区政に関心を持つ機会を創出していきます。	
3-①	校則 チャレンジ	・前提として、一人ひとりの個性や体調が尊重される校則であるべき。 そのために、一定期間で校則を見直すことをルール化してほしい。 ・既存の校則を完全に变える・無くすのではなく、一時的に変更する「お試し期間」を設けて、どのように運用できるかを検証するなど、校則を变えるきっかけを作してほしい。 ・誰もが過ごしやすく納得できる校則を作るために、生徒自身が校則づくりに参加できる仕組みを制度化してほしい。	教育委員会事務局 (指導室)	○	令和6年度、校則チャレンジで提案された意見は区立学校の校長に周知しました。区立中学校では、生徒会等の活動や生徒アンケートなどを通して、生活の決まりについて意見を述べる場を設けて見直しを行っています。例えば、靴下やセーター、コートなどの色について、生徒会での話し合いや生徒と教員との協議を通して決定しています。今後も提案された意見等を踏まえて、学校が考える教育的意義と誰もが過ごしやすく納得できる校則のあり方について、改めて生徒や保護者、地域に、保護者会や学校だよりを通して丁寧に説明していくよう助言していきます。	
4-①	生徒会 チャレンジ	従来の生徒会意見交流会は形式的な活動報告となっており、新たなアイデアや活動が生まれにくい。 生徒会役員だけでなく、様々な生徒も参加でき、カジュアルな雰囲気です学校のあり方を話し合える場を作りたい。	教育委員会事務局 (指導室)	○	令和6年度、区立学校には、「子どもの意見を反映させた教育活動」を推進させるため中学校1校30万円、小学校1校20万円の予算を付け、招きたい講師を子どもたちが考え、活動を実施してきました。このことをきっかけとして、毎年行われている生徒会意見交流会の中で、各校の企画や運営の方法、取組の成果や課題などを共有し自校での取組に生かすことを通して、子どもたちが考える学校づくりにつなげていけるのではないかと考えています。	
4-②	生徒会 チャレンジ	生徒会が担当する取り組みに対し、生徒会の任期に間に合うよう、生徒側だけでなく教員側もスピード感を持って対応してほしい。 また、生徒だけでなく、各校の教員同士でも校内の仕組みを話し合える場を作るべき。	教育委員会事務局 (指導室)	○	教員研修においても、「子どもの意見を反映させた教育活動」について、教員同士が協議する場を設けていきます。	

5-①	交流 チャレンジ	中野区には多国籍・多世代の人が住んでいるが、中高生の立場からすると、学校以外の交流の場が少ないと感じている。多様な人と交流することで、様々な価値観を知るとともに、地域で助け合える関係性を築きたい。	区民部 (文化振興・多文化共生推進課)	○	外国人と地域住民との交流機会の創出を推進していきます。	
5-②	交流 チャレンジ	区は、地域住民にアンケート等を行い、外国人住民が「どんな交流を望んでいるか」「望んでいないとすれば、なぜか」等の実態把握をするべき。特に外国人住民については、把握した意見をもとに、外国語対応の充実や文化理解の促進など、交流のために必要な対応を検討・改善してほしい。	区民部 (文化振興・多文化共生推進課)	○	令和6年度実施した「外国人と区長のタウンミーティング」でも外国人住民の意見を聴きました。今後も機会を捉えて外国人住民の意見の把握を行い、施策に生かしていきます。	
5-③	交流 チャレンジ	区は、区だけで新たなイベントを立ち上げるよりもすでに交流に関する実績・ノウハウやコミュニティを持っている地域団体のリソースを最大限活用し、地域住民の交流を促進してほしい。また、民間団体に補助金を出したりネットワークを形成するなど連携を強化してほしい。	区民部 (文化振興・多文化共生推進課)	○	地域団体との連携の強化に努めるとともに、「区民公益活動に関する助成(政策助成)」等の助成制度を適切に案内していきます。	
5-③	交流 チャレンジ	(同上) 区は、区だけで新たなイベントを立ち上げるよりもすでに交流に関する実績・ノウハウやコミュニティを持っている地域団体のリソースを最大限活用し、地域住民の交流を促進してほしい。また、民間団体に補助金を出したりネットワークを形成するなど連携を強化してほしい。	地域支えあい推進部 (地域活動推進課)	○	民間団体を対象とした補助金については、他自治体を参考に研究していきます。	
5-④	交流 チャレンジ	交流活動を活性化するには、参加ハードルを下げる工夫が必要。単発ではなく定期的なイベントやフェスティバルを開催するなど、気軽に集まれる機会を増やし、会場や内容についても知り合い同士で誘い合って行きたくなるものとしてほしい。また、交流イベントを行う際には、学校などを通じた発信やSNSの活用など、参加したい人にとって情報が行き渡るよう、より多くのターゲットに情報が届く発信の工夫をしてほしい。	区民部 (文化振興・多文化共生推進課)	○	区が補助金を支出している中野区交際交流協会では定期的にイベントを実施しています。イベントの会場や内容、周知方法について、区も関わりながら充実や改善を図っていきます。	
5-④	交流 チャレンジ	(同上) 交流活動を活性化するには、参加ハードルを下げる工夫が必要。単発ではなく定期的なイベントやフェスティバルを開催するなど、気軽に集まれる機会を増やし、会場や内容についても知り合い同士で誘い合って行きたくなるものとしてほしい。また、交流イベントを行う際には、学校などを通じた発信やSNSの活用など、参加したい人にとって情報が行き渡るよう、より多くのターゲットに情報が届く発信の工夫をしてほしい。	地域支えあい推進部 (地域活動推進課)	●	地域活動推進課では、地域の公益活動団体、地域住民の交流を促すため、令和7年1月24日に第一回「なかの地域活動フェスティバル」を開催しました。	